

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	1	環境学習の推進			
事業名	環境フェスタ開催事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
環境基本法において、6月5日が「環境の日」と定められ、6月を「環境月間」として、全国一斉に環境保全のための行事を展開することとなっている。本市は地元大型店の協力の下、6月第1日曜を中心として環境展などを開催し、市民の環境学習の一助としている。	地元大型店の協力を得て、地球環境から身近な環境まで、展示やクイズを行うことにより、市民が楽しく「環境」について学ぶ機会を設ける。	6月5日が「環境の日」と定められ、6月を「環境月間」として、全国一斉に環境保全のための行事を展開することとなっている。本市では地元大型店の協力の下、6月第1日曜を中心として環境展などを開催し、市民の環境学習の一助としている。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
フェスタの実施回数 1回		参加人数 1000人		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
最低1回	1回	1000人	1000人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	46,000	46,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	46,000	46,000
合計		46,000	46,000	合計		46,000	46,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,140,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
いかに、不特定多数の市民に参加させるか、興味を持たせるか。	新しいイベントや展示物の導入
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	1	環境学習の推進				
事業名 環境フォーラム開催事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
地球温暖化に伴い、1997年(H9)の国連会議により京都議定書が採択され、我が国は温室効果ガスの排出量を2012年までに1990年レベル比で6パーセント削減することを約束した。また、2009年(H21)の国連気象変動首脳会合で、当時の鳩山首相は2020年までに温室効果ガスを25パーセント削減という中期目標を表明した。しかしながら、2008年度は基準比で1.6%となっており、市民ひとりひとりがもっと前向きに環境問題について考え、実行しなければならない。		地球温暖化防止推進事業を中心とした環境保全事業の位置付けで、市民を対象に環境問題について考える。		基調講演、パネルディスカッション、環境展示等			
活動指標				成果指標			成果指標の到達度(B/A)
フォーラムの実施回数 1回				参加人数 140名			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1回		1回		140名		140名	
100%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	130,000	23,400	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	旅費	145,000	86,980		県支出金	()	
	需用費	25,000	24,928		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	300,000	135,308
合計		300,000	135,308	合計		300,000	135,308

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,454,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
本年度のフォーラムは、地球温暖化対策をテーマとして環境に関心のある団体等を対象に開催したため、地球温暖化に関心のない市民の参加は、少数だったと考えられる。より幅広い層の市民に参加していただくための工夫が必要である。	テーマを地球温暖化に特化するのではなく、身近な環境問題をテーマとして、一般市民が参加しやすい内容にする。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境調査センター		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	2	自然とのふれあいの確保			
事業名	水辺の教室開催事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境調査センター費
	細目	1	環境調査研究業務	細々目	1	環境調査センター管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
水辺の教室は、親と子が一緒になって、ふるさとの身近な水辺に親しみ、河川に生息している水生生物を観察して水質を調査することによって環境保全意識を高めるといった目的で昭和60年から実施してきた。環境保全意識の高まりとともに、様々な啓発活動が全国で実施されている中、今後も継続事業として実施していく。		市民(3年生以上の小学生とその保護者20組)を対象として、ふるさとの川の中に入り、水に肌でふれながら生息している生物を観察・分類して水質評価を行う中で、ふるさとの川への愛護、環境保全意識の高揚を図っていく。		広報等で、3年生以上の小学生親子を募集し、厚狭川(又は有帆川)で、水生生物を指標とした水質評価をおこなう。	
活動指標			成果指標		
実施回数			参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1回		1回		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
40人		44人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自動車借上料	28,000	28,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	28,000	28,000
合計		28,000	28,000	合計		28,000	28,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	98,641				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
技術職員の育成。 多くの人数が安全に調査できて、水生生物が豊富な場所が少ない。		技術研修を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			